

# 財 政 改 革 プ ラ ン

～ ふるさと再生・新生の基盤づくり ～

平成15年11月

青 森 県

はじめに	-----	1
財政改革プランの策定について	-----	2
1 財政改革プラン策定の目的		
2 財政改革プランの推進期間		
3 検討体制、策定方法		
本県財政の現状と財政圧迫の主な要因について	-----	5
1 15年度当初予算で見る県財政の現状		
2 基金残高の推移		
3 基金を取り崩さざるを得なかった要因		
【参考】財政の圧迫要因の定量的分析の一例		
4 収入（一般財源）の伸び悩み		
5 公共投資の増加		
6 補助金の増加		
財政の中期的な見通し（中期財政試算）について	-----	13
1 財政改革プラン推進前の中期財政試算		
2 その他のリスク要因		
【参考】財政再建団体について		
財政改革の目指すべき方向性	-----	18
1 方向性		
2 数値目標		
【参考】東北新幹線建設費負担の将来見通し		
財政改革取組方針	-----	21
1 具体的取組みと効果額（一般財源ベース）		
2 施策の重点化に向けた具体的取組み		
【参考1】財政改革プラン推進による財源不足額解消の状況（一般財源ベース）		
【参考2】財政改革プラン推進後の中期財政試算		
【資料】事務事業の見直しの考え方		
財政改革プランの推進に当たって	-----	28
1 県民、市町村、各種団体等との情報共有		
2 職員の意識改革		
3 プランの推進・点検体制		
4 雇用・地域経済への対応		
5 財政改革プラン推進期間中における課題		
おわりに	-----	30

## 2 その他のリスク要因

財政改革プランの推進において念頭に置く必要があるものとして、県財政が潜在的に抱えるリスク、言い換えれば、将来一般会計の負担となるおそれがあるものを抱えている問題があります。

具体的には、県が関与する公社等が金融機関から資金を借り入れる際に結んでいる債務保証や損失補償、その他特別会計・企業会計の経営に関する問題です。債務保証や損失補償については、公社等が借入金を金融機関に返済できなくなった場合に県に対して負担が求められるというものです。これは本来、公社等が経営努力によって返済すべきものであり、納税者の目線に立てば、一般会計が負担することは原則的に認めがたいものです。

したがって、こうしたリスク要因については公社等がそれぞれ経営努力により対応することを前提に、今回の中期財政試算には織り込んでいません。

これらのリスク要因に対しては、財政改革プランの推進と歩みを一にして、公社等や特別会計・企業会計が計画的な対応を図っていく必要があります。一方において財政運営上は、正確なリスク分析は困難であるものの、こうしたリスク要因を念頭に置き、不測の事態に至った場合でも県財政が破綻することのないよう、基金残高を常に一定規模確保していく必要があります。

債務負担行為明細書（平成14年度末）（公社等に係る債務保証、損失補償）

（単位：百万円）

区 分	当該年度以降 支出予定額	うち実残高	備 考
青森県土地開発公社（中核工業団地）	5,690	3,799	青森中核工業団地造成事業資金借入金
（財）21あおもり産業総合支援センター	5,329	1,117	中小企業機械貸与資金等
（財）21あおもり産業総合支援センター（オーダーメイド型貸工場分）	8,900	8,711	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金
（社）青森県農村開発公社	14,194	4,547	農地保有合理化促進事業資金借入金
（財）青い森振興公社	18,075	13,538	農林漁業金融公庫資金借入金
青森県道路公社	52,591	20,622	有料道路建設事業資金及び運営資金借入金
（財）青森県フェリー埠頭公社	188	87	建設資金借入金
青森県住宅供給公社	1,707	902	住宅団地建設資金借入金

（出典：「青森県普通会計バランスシート（平成15年3月31日現在）」附属資料）

（社）青森県農村開発公社と（財）青い森振興公社は現在、統廃合により（社）青い森農林振興公社となっている。

# 財政改革プランの推進に当たって

## 1 県民、市町村、各種団体等との情報共有

財政改革プランを着実に推進するためには、県民の皆様や市町村、各種団体等の御理解と御協力を得る必要があります。財政改革への取組みは、県民の皆様などの痛みを少なからず伴うものであり、そのため、「情報共有」をキーワードに、御理解を深めていただくための情報発信に継続して取組み、さらには御意見、御提案を積極的に伺ってまいります。

## 2 職員の意識改革

財政改革を成し遂げていくためには、職員一人ひとりが、財政改革の必要性とこのプランが目指すべき方向性を十分に認識することが最も重要となります。また、職員意識においても、右上がりといった予算の拡大志向から脱却し、限られた財源の中で最大限の効果を達成していくよう、「施策の選択と重点化」を進めていく中で、「あれもこれも」という視点から「あれかこれか」への意識転換を進めます。

さらには、政策の立案段階から十分ニーズを見極めるとともに、前例や既成の概念にとらわれず、知恵と工夫を凝らしながら積極的に問題を提起し、新たな政策を提案していこうという方向での意識改革、自主自立の青森県づくりに向け新たな課題に積極果敢にチャレンジする姿勢を強めるよう努めてまいります。

## 3 プランの推進・点検体制

財政改革プランを着実に実行していくため、全庁横断的な組織である「青森県財政改革推進会議」において進行管理を行います。

また、毎年度、第三者機関である「青森県行政改革推進委員会」へ財政改革プランの推進状況を取りまとめの上報告するとともに、県民の皆様公表します。

## 4 雇用・地域経済への対応

現在の厳しい経済状況を踏まえた場合、雇用・地域経済への対応という観点からの検討は欠かせないものであり、財政改革と雇用・地域経済という二つの課題解決を同時に進めることが求められている状況にあります。

県では、今後、国の支援制度等との連携を密にしながら、限られた財源を可能な限り「雇用刺激型」にシフトさせるとともに、新たに創設する施策の重点枠を最大限活用して、新しい産業・雇用の創出や産業構造の転換を図り、地域経済の活性化と雇用対策に取り組めます。

また、投資的経費の規模をバブル期前の水準まで引き戻すこととしていますが、県で

は地元建設業者の受注機会確保の観点から、建設労働者の確保、建設資材の調達等を考慮しながら可能な限り分離・分割発注に努めるとともに、県外建設業者と県内建設業者との共同企業体方式を推進してまいります。さらには、「青森県建設産業ビジョン」等の策定・実施を通じて、建設産業の構造改革の支援等を行い、その影響を最小限にとどめる方策に努めます。

## 5 財政改革プラン推進期間中における課題

この財政改革プランを策定するに当たって設置された民間有識者からなる「財政改革推進委員会」からの報告書では、数値目標とともに、「歳出削減のみちすじ」として、

- ・ 予算編成・執行システムの改革
- ・ 人件費、公共事業及び補助金の削減についての手順・手法、視点、制度にわたる新たな方策や見直し
- ・ 財政再建の進行管理、財政危機の再発防止

といった点についても提言されています。

報告書が重視する「透明化、公平さ」、「住民目線での事業選択・絞り込み」、「官民の役割分担の再設計（民営化・外部化・協働化）」については、今後の財政改革プランの推進に当たっての視点として取り込んでいく必要があります。

県としてはこれまでも、平成13年11月に改定した「青森県行政改革大綱」において、「県の役割の明確化」と「県民の視点による改革」に留意して取り組むことを行政改革の基本的考え方の一つと位置づけ、政策マーケティングシステムや事務事業評価システムの導入、県民との協働を推進するための「県民と行政のパートナーシップ推進ビジョン」や、外部資源の活用による減量・効率化を目指した「民間委託等の推進に関する基本指針」を策定してまいりました。

今回、財政改革推進委員会から示された課題についても、予算編成の透明性を高めるための取組みや、部局の主体性をより生かした仕組みの導入等により、その成果を県民視点で予算編成に反映させるよう努力してまいります。